

一般会計歳入 241億4313万円

繰越金 9億2014万円 (3.8%)

その他 8億2556万円 (3.4%)

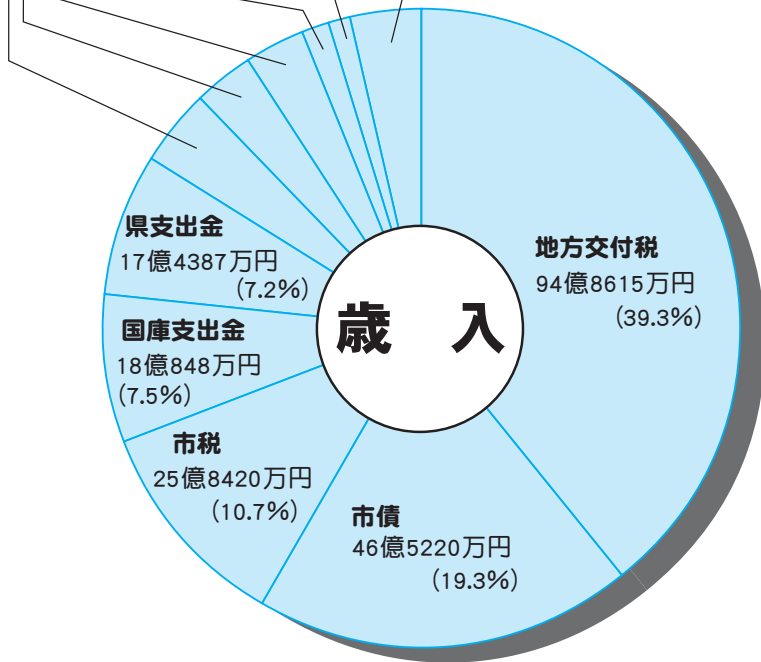
使用料及び手数料 7億8456万円 (3.2%)

諸収入 7億4445万円 (3.1%)

地方譲与税 3億961万円 (1.3%)

繰入金 2億8391万円 (1.2%)

| | |
|-------------|----------|
| 地方消費税交付金 | 2億7481万円 |
| 分担金及び負担金 | 1億5032万円 |
| 自動車取得税交付金 | 1億3637万円 |
| 財産収入 | 8700万円 |
| 地方特例交付金 | 7904万円 |
| 寄附金 | 4641万円 |
| 利子割交付金 | 1739万円 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1647万円 |
| 配当割交付金 | 1149万円 |
| 交通安全対策特別交付金 | 626万円 |



平成17年度 決算報告

養父市議会9月定例会で平成17年度各会計の決算が認定されました。平成17年度の市の会計は、一般会計と11特別会計、3企業会計で構成されています。市では、これらの予算を適正かつ効果的に執行し、安全で暮らしやすい「まち」をめざして市政を進めました。今月号の広報では、平成17年度決算の概要についてお知らせします。

合併2年目を迎えた平成17年度は、養父市の将来像である「響きあう心 拓く明日 但馬中央の郷」の実現に向けて、次の3点を重点項目として取り組みました。

① 養父市総合計画をはじめとする各種計画の策定に取り組み、市としての一体化を図るとともに、均衡ある発展と住民福祉の向上を目指します。

② 平成16年台風23号により被災した地域の復旧・復興を最優先課題として取り組みとともに、防災計画の策定により有事に即応できる体制づくりや防災訓練を実施する。

③ 国の三位一体改革による補助金の廃止や交付税の削減が進められる中、健全な財政構造を確立するため、行政改革大綱の策定とその徹底した実行を図る。

以上のように、養父市の2年目は財政や施策の骨格を形成するうえで非常に重要な年であり、これに向けて各種の行政課題に取り組みました。

一般会計 歳入

市に1年間に入るお金が歳入です。

一般会計歳入合計は241億4313万円、平成16年度に比べ15億4383万円、6.0%の減となりました。

内訳を見ると、依存財源である「地方交付税」（市の財政力に応じて国から交付されるもの）と「市債」（市の借金）が全体の約6割を占めるなど、依然として厳しい財政状況が続いています。

皆さんから納めていただいた「市税」は、25億8420万円で、平成16年度に比べ6833万円、2.6%の減となつています。市民一人あたり（年度末人口）に換算すると、約9万円を納めていた、いたこととなります。

なお、さまざまな目的のために積み立てておく貯金のことを「基金」といいますが、平成17年度末の主な基金の現在高は、財政調整基金24億9586万円、地域福祉基金5億5824万円などとなっています。